

平成 31 年 4 月 19 日現在

書籍をご購入いただいたみなさまへ

大原出版株式会社

相続税法 総合計算問題集（応用編）

税法の改正に伴う修正のお願い

平素よりご愛顧いただき誠にありがとうございます。

法改正の影響により、本書の記載内容に改訂が生じております。

ご購入いただいたみなさまには大変お手数をおかけいたしますが、下記該当書籍及び改訂箇所をご確認のうえ、ご使用いただきますようお願い申し上げます。

該当書籍

2019 年 税理士試験受験対策シリーズ

相続税法 総合計算問題集（応用編）（平成 30 年 8 月 20 日 第 8 版発行）

ISBN 978-4-86486-572-2 C1034

改訂内容

改訂箇所

小規模宅地等の特例における特定事業用宅地等の判定に当たっては、被相続人等の事業は、相続開始前3年超の期間、営まれているものとして解答してください。